

第1章 計画の趣旨等

第2章 計画の内容

第3章 介護サービス量等の見込みと基盤整備目標

1 計画の趣旨等

(1) 計画の位置付け

- 介護保険法に基づく「介護保険事業支援計画」と老人福祉法に基づく「老人福祉計画」として位置付け
- 県の総合計画「元気とやま創造計画」の個別計画として位置付け

(2) 基本目標

すべての高齢者が、人として尊重され、健康で生きがいを持ちながら、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の構築  
～地域包括ケア体制の実現を目指して～

(3) 計画期間 平成24年度から26年度までの3か年

(4) 計画策定の基本的な考え方

- ア 国の基本指針等を踏まえた内容
- イ 第4期計画の継続性
- ウ 保険者(市町村)の計画との整合性

老人福祉計画の基本方針

- 介護サービス基盤の整備
  - 介護予防の推進
  - 中重度者を支える居宅サービスの充実
  - 重度者に対する入所施設の整備
  - 療養病床からの転換分への配慮
- 介護サービスの質的向上
- 介護予防の推進
- 認知症高齢者支援(認知症ケア)の推進
- 地域包括ケアシステムの構築
- 高齢者の積極的な社会参加
- 養護老人ホーム、軽費老人ホームの整備

介護保険事業計画の基本指針

- 基本理念(根拠、趣旨、目的等)
- 平成26年度の目標値等
- 老人福祉圏域の設定
- 被保険者の現状、各年度の状況
- 介護給付サービスの現状
- 介護給付サービス量の見込み
- 介護サービス情報の公表
- 介護従事者の確保・資質向上
  - 「たんの吸引等を実施する介護職員等について記載」
- 介護予防事業の円滑な提供
- 介護給付等の適正化
- 財政安定化基金の取り崩し

2 本県の現状と課題

(1) 高齢者をとりまく現状と今後の見通し

- 高齢者人口 22 285千人 27 324千人(13.6%増)
- 高齢化率 22 26.2% 27 30.6%(4.4ポイント増)
- 75歳以上 22 147千人 27 162千人(10.2%増)
- 単身高齢者 22 31千人 27 37千人(17.7%増)
- 要介護認定者 23 52千人 27 62千人(19.3%増)
- 認知症高齢者 要介護認定者の約半数程度と推計される

(2) 主な課題

- 高齢者に対する介護予防の推進
- 要介護者の増加に伴う介護サービスの充実
- 在宅サービスや地域密着型サービスの充実
- 医療と介護の連携による在宅ケアの推進
- 介護サービス事業者に対する指導監督の強化
- 住み慣れた地域での生活を支える総合的な体制の整備
- 増加する認知症高齢者への対策の推進
- 不足している福祉人材の養成・確保

第1節 元気高齢者自らの努力を支援する

施策の柱 1

- 若いときからの健康づくり
  - 健康の保持・増進
  - 生活習慣病予防等疾病対策の推進
  - 健康づくりを支援する環境整備

重点項目 1

2 元気な高齢者の活躍の場の拡大

重点項目 2

- 意欲や能力に応じた就業・起業支援
  - 新「65歳以上は老人」意識転換のための普及啓発
- ボランティア・NPO活動等の社会参加の促進
- 生涯学習・スポーツ等の生きがいづくりの推進

3 介護予防の推進

重点項目 3

- 介護予防の普及啓発と介護予防活動の推進
- 生活機能低下の早期発見と早期対応の推進
  - 新 要介護になるおそれのある高齢者等に対する「介護予防・日常生活支援総合事業」によるサービスの適切な提供
  - 地域リハビリテーションの推進

第2節 要介護高齢者を社会全体で支える

施策の柱 2

1 在宅と施設のバランスのとれた介護サービスの充実

重点項目 4

- 地域に密着した在宅サービスの充実
  - 新 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、複合型サービス事業所(小規模多機能型+訪問看護)の整備
- 医療と介護の連携による在宅ケアの推進
  - 新 在宅医療支援センターの設置促進
- 重度者を支える施設ケアの充実
- 在宅復帰に向けた施設ケアの充実
- サービスの質の向上と利用者への支援
- 介護保険制度の適正な運営の確保

2 認知症高齢者施策の推進

重点項目 5

- 認知症の普及啓発と予防・早期発見の推進
- 認知症の医療・ケア体制の整備
  - 新 認知症疾患医療センターの設置促進、医療と介護の連携の充実
- 認知症地域支援体制の構築
  - 新 「地域支え合い体制づくり支援事業」等による市町村の取組への支援
- 認知症の総合的な支援体制の推進

第3節 高齢者と家族を地域で支える

施策の柱 3

1 保健・福祉の人材養成と資質向上

重点項目 6

- 保健・福祉・生きがいづくりのボランティア養成
- 保健・福祉の人材養成と確保
  - 「とやま福祉人材確保緊急プロジェクト」の推進
  - 新 たんの吸引等の実施のための研修の実施
  - 新 介護職員の処遇改善の推進
- 介護サービスを支える人材養成と資質向上

2 地域生活支援体制の整備

重点項目 7

- 多様な人材や社会資源を活用した総合的な支援体制の推進
  - 新 買物代行、福祉輸送、見守り、除雪支援など生活支援サービスの充実
- 住み慣れた地域における多様な住まいの提供
- 高齢者にやさしいまちづくり
  - 新 サービス付き高齢者向け住宅の普及
- 災害時における要援護者支援体制の整備
  - 新 要援護者情報の把握、個別避難支援計画の作成、福祉避難所の指定
- 権利擁護の推進と相談支援体制の整備

1 介護サービス利用者数等の見込み：高齢化に伴い、要介護認定者が増加

区分	H23年度 A	H26年度 B	増減率(%)
1号被保険者数(65歳以上)	288,389人	315,783人	+ 9.5%
要介護認定者数	52,246人	59,438人	+ 13.8%

2 介護サービス量の見込み

(1) 居宅サービス(年間延べ)

区分	H23年度(計画値)A	H26年度 B	増減率(%)
訪問介護 利用回数	1,003,663	1,292,975	+ 28.8%
訪問看護 利用回数	118,234	130,207	+ 10.1%
通所介護 利用回数	1,485,137	1,819,065	+ 22.5%

(2) 地域密着型サービス(利用回数...年間延べ(4期計画値)、人数...H23.10月実績×12月)

区分	H23年度 A	H26年度 B	増減率(%)
認知症対応型通所介護 利用回数	95,261	114,571	+ 20.3%
小規模多機能型 人数	10,296	18,790	+ 82.5%
グループホーム 人数	18,360	23,939	+ 30.4%
地域密着型(小規模)特養 人数	2,148	3,960	+ 84.4%

(3) 施設サービス(H23.10月利用者数実績×12月)

区分	H23年度 A	H26年度 B	増減率(%)
介護老人福祉施設(特養) 人数	64,944	67,728	+ 4.3%
地域密着型(小規模)特養(再掲) 人数	2,148	3,960	+ 84.4%
介護老人保健施設 人数	49,032	54,240	+ 10.6%
介護療養型医療施設 人数	28,188	26,050	7.6%

3 基盤整備目標(5期中の介護療養型医療施設からの転換を含まない)

区分	4期中整備数		4期末(H23年度末)見込	5期中整備目標数 B	5期末(H26年度末)見込み	5期中整備相当数 A+B
	4期計画分等	5期前倒分 A				
介護老人福祉施設(特養) 床	37	64	5,316	290	5,606	354
地域密着型(小規模)特養 床	69	80	214	145	359	225
介護老人保健施設 床	(実績見込 203)		4,267	38	4,305	38
介護療養型医療施設 床	(実績見込 239)		2,250	277	1,973	
グループホーム 床	297	133	1,592	522	2,114	655
小規模多機能 か所	28	-	58	27	85	27
認知症デイサービス か所	26	3	66	12	78	15
定期巡回・随時対応型 加	-	-	-	6	6	
複合型サービス 加	-	-	-	5	5	

・特養とグループホームが増加(5期中整備+957床)

4 介護給付費等の推計(単位:百万円 ( )内は構成割合)

区分	第4期見込 A	第5期計画 B	増減率(%)
介護予防	10,249 (4.2%)	12,535 (4.4%)	+ 22.3%
居宅サービス	94,620 (38.4%)	111,888 (39.2%)	+ 18.2%
地域密着型	18,156 (7.4%)	31,831 (11.2%)	+ 75.4%
施設サービス	123,207 (50.0%)	128,859 (45.2%)	+ 4.6%
計	246,232 (100.0%)	285,114 (100.0%)	+ 15.8%

- 要介護認定者の増加、施設の緊急整備、介護報酬改定(1.2%)等により、15.8%増加。
- サービスの充実により、介護予防と地域密着型が大きく増加。

5 介護保険料の見込み

区分	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期(対第4期)
県内平均	2,921円	3,789円	4,461円	4,574円	5,513円(+20.5%)
全国平均	2,911円	3,293円	4,090円	4,160円	算定中

- 各保険者の介護保険給付費準備基金の取崩し(23末約12億円)により保険料の上昇を抑制
- 県財政安定化基金の一部取崩し(市町村分2.9億円)により保険料の上昇を抑制